

令和 3 年度

うきは市公営企業会計決算審査意見書

〔
簡易水道事業会計
下水道事業会計
〕

うきは市監査委員

4う監第 23号
令和4年8月22日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 石井 好貴
うきは市監査委員 組坂 公明

令和3年度うきは市公営企業会計決算審査に関する意見の提出について

令和4年6月30日付4う水管第119号をもって、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

記

令和3年度 うきは市簡易水道事業会計決算

令和3年度 うきは市下水道事業会計決算

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の要領	1
第4 審査の結果	1

【簡易水道事業会計】

1. 事業の実績	2
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績（損益計算書）について	7
4. 財政状態（貸借対照表）について	9
5. キャッシュ・フロー計算書について	11
6. 審査結果の意見・講評	12

〔審査資料〕

損益計算書	13
貸借対照表	14

【下水道事業会計】

1. 事業の実績	16
2. 予算の執行状況	18
3. 経営成績（損益計算書）について	21
4. 財政状態（貸借対照表）について	24
5. キャッシュ・フロー計算書について	26
6. 審査結果の意見・講評	27

〔審査資料〕

損益計算書	28
貸借対照表	30

(注) 本意見書中における数値の表示及び符号の用法は次のとおりである。

- 1 意見書本文中に用いる金額は、原則として千円単位で表記している。
ただし、文章中においては、読みやすさを考慮し、億、万、千等の文字（漢数字）を用いて表記し、箇所によっては、表現上、億円又は万円単位の概数を用いているところがある。
- 2 文中に用いる金額は千円未満を、比率（%）及びその増減値は単位以下少数点第1位未満を四捨五入して表記している。
- 3 各表中の金額は、原則千円未満を四捨五入しているが、表中の合計値を優先するため、内訳金額については、端数整理を行って調整した数値を表記しているものである。
- 4 各表中の比率については、表ごとに、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第1位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の構成比率については、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第1位未満を四捨五入しているが、構成比の合計を「100」とするため、内訳比率については、端数整理を行って調整した数値を表示しているものがある。
- 6 上記の用法によりがたい数値については、箇所ごとに、それぞれ最も適すると思われる単位又は桁数を用いて表記している。
- 7 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1)「0」 算式上0となるもの、又は、予算措置はなされていたが執行されなかったもの
 - (2)「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (3)「-」 該当数値がないもの
 - (4)「△」 負数
 - (5)「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - (6)「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和3年度うきは市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度うきは市簡易水道事業会計決算

令和3年度うきは市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から8月19日まで

第3 審査の要領

審査に付された簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準じて作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、経営成績及び本年度末の財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

決算の内容については、「審査結果の意見・講評」において述べるとおりである。併せて、決算審査資料として損益計算書及び賃借対照表を添付しているので参照されたい。

簡易水道事業会計

1. 事業の実績

(1) 業務概括

本市の簡易水道事業は昭和 33 年度に事業を開始し、現在、西屋形区、千代久区、冠区、八竜区利用者へ水道水を供給している。

令和 2 年度から地方公営企業法適用事業に移行した。さらに「うきは市簡易水道事業経営戦略」を策定したことで、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な簡易水道事業を推進している。

業務実績等は、次表のとおりである。

業務量

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	比 率
給水区域内人口 (人) A	925	930	5	100.5
給水人口 (人) B	644	635	△ 9	98.6
普及率 (%) B/A	69.6	68.3	△ 1.3	98.1
給水戸数 戸	256	244	△ 12	95.3
管渠総延長 (m)	10,830	10,830	0	100.0
年間総配水量 (m ³)	71,088	72,947	1,859	102.6
1日最大配水量 (m ³) E	216	205	△ 11	94.9
年間有収水量 (m ³)	63,122	63,547	425	100.7
有収率 (年間有収水量/年間総配水量)	88.79	87.11	△ 1.68	98.1

【給水状況】

給水区域内人口は 930 人、そのうち給水人口は前年度より 9 人減少して 635 人となった。そのため給水区域内人口における普及率は 68.3%となった。

また年間有収水量*は 63,547 m³で、有収率は 87.1%であった。

*年間有収水量…料金徴収の対象となった年間水量

事業収入				
(単位:円・税抜)				
区 分	金 額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減	比率(%)
営業収益	8,461,168	8,477,154	15,986	100.2
うち、給水収益	8,461,168	8,477,154	15,986	100.2
営業外収益	18,963,818	60,350,254	41,386,436	318.3
特別利益	0	0	0	0
合 計	27,424,986	68,827,408	41,402,422	251.0
事業費用				
(単位:円・税抜)				
区 分	金 額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減	比率(%)
営業費用	20,702,416	51,742,568	31,040,152	249.9
うち、減価償却費	5,503,102	23,550,573	18,047,471	428.0
営業外費用	2,877,343	10,305,855	7,428,512	358.2
特別損失	171,303	10,900	△ 160,403	6.4
合 計	23,751,062	62,059,323	38,308,261	261.3

【財政状況】

財政状況は、総収益 6,883 万円に対し総費用が 6,206 万円となり、純利益 677 万円を計上した。

また、資本的収支では、収入 1 億 2,510 万円に対し、支出 1 億 3,025 万円となっており、資本的収入が資本的支出に不足する額 515 万円については、引継金 23 万円、過年度分消費税及び地方消費税収支調整額 492 万円で補填した。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	79,241	80,380	1,139	101.4
営業収益	9,266	9,324	58	100.6
営業外収益	69,975	71,056	1,081	101.5
特別利益	0	0	0	0

(備考) 決算額には、仮受消費税 847 千円を含む。

営業収益の内訳は、「給水収益」932万4千円となっている。営業外収益の内訳は、「他会計補助金」、「長期前受金戻入^(注)」及び「雑収益」となっている。

(注) 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、原価償却見合い分を収益化したもの

イ 収益的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	69,904	62,236	7,668	89.0
営業費用	58,319	54,562	3,757	93.6
営業外費用	10,535	7,663	2,872	72.7
特別損失	50	11	39	22.0
予備費	1,000	0	1,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税 2,819 千円を含む。

営業費用の内訳は、「浄水及び給水費」、「総係費」及び「減価償却費」となっている。

営業外費用は、「支払利息及び企業債取扱諸費」766万3千円となっている。主なものは「企業債利息」である。

特別損失は、1万1千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	125,100	125,100	0	100.0
企業債	125,100	125,100	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	0

資本的収入は、「企業債」1億2,510万円で、小石原川ダム関連の負担金に充てられている。

イ 資本的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	131,249	130,248	1,001	99.2
建設改良費	125,143	125,143	0	100.0
企業債償還金	5,106	5,105	1	100.0
予備費	1,000	0	1,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税1,137万7千円を含む。

資本的支出は、「建設改良費」1億2,514万3千円や、「企業債償還金」510万5千円となっている。

ウ 資本的収支の不足額

本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額		資本的支出額		資本的収支不足額
125,100 千円	－	130,248 千円	=	△5,148 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額

(単位:千円)

区 分	補てん額
引継金	233
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額*	4,915
合 計	5,148

*消費税及び地方消費税資本的収支調整額…仮受消費税額等と仮払消費税額等の差額から特定収入見合消費税額を除いたものを、資本的収支予算の調整額として会計上別途内部留保するもの。

3. 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	
	金額	構成比
総収益	68,827	100
総費用	62,059	100
(経常損益)		
経常収益	68,827	100.0
営業収益	8,477	12.3
営業外収益	60,350	87.7
経常費用	62,048	100.0
営業費用	51,743	83.4
営業外費用	10,305	16.6
(特別損益)		
特別利益	0	0
特別損失	11	0
当年度純利益	6,768	—
前年度繰越欠損金	26,020	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—
当年度未処理欠損金	19,252	—

(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

総収益に対する割合は営業収益が 12.3%であった。
なお、営業収益の内訳は給水収益 847 万 7 千円であった。

② 営業費用

総費用に対する割合は営業費用が 83.4%であった。
項目別では、次のとおりである。

(ア) 浄水及び給水費 (決算額：535 万 1 千円)

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 8.6%である。

(イ) 総係費 (決算額：2,284 万 1 千円)

施設管理等を含む簡易水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合 36.8%である。

(ウ) 減価償却費 (決算額：2,355 万 1 千円)

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 37.9%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益の総収益に対する割合は 87.7%である。
内訳は、「他会計補助金」5,517 万 3 千円 (80.2%)、「長期前受金戻入」391 万 8 千円 (5.7%)
及び「雑収益」125 万 9 千円 (1.8%) であった。

② 営業外費用

営業外費用の総費用に対する割合は 16.6%である。

(3) 特別損失

ア 特別損失

特別損失の総費用に対する割合は 0.0%である。

4. 財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度	
	金額	構成比
資 産	1,364,914	100
固定資産	1,228,118	90.0
流動資産	136,796	10.0
資産合計	1,364,914	100
負 債	1,383,974	101.4
固定負債	1,254,613	91.9
流動負債	9,069	0.7
繰延収益	120,292	8.8
資 本	△ 19,060	△ 1.4
資本金	0	0.0
剰余金	△ 19,060	△ 1.4
負債資本合計	1,364,914	100

（2）資 産

ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」1億8,256万円と「無形固定資産（ダム使用权）」10億4,555万8千円となっている。固定資産に対する割合は「ダム使用权」が85.1%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の内訳は、「現金預金」1億2,415万7千円と「未収金（未収金貸倒引当金）」1,263万9千円となっている。流動資産に対する「未収金（未収金貸倒引当金）」の割合は9.2%である。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は、「企業債」12億5,461万3千円となっている。

主な内訳は「建設改良費等企業債」となっており、固定負債に対する割合は99.1%を占めている。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、「企業債」507万円と「未払金」399万9千円となっている。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益の主な内訳は、「長期前受金」が1億2,805万6千円となっている。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は計上されていない。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。

② 利益剰余金

本年度末、「未処理欠損金」に、当年度純利益が加算されている。

5. キャッシュ・フロー計算書について

本市簡易水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,768,085
減価償却費	23,550,573
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 3,918,454
受取利息及び配当金	0
支払利息	7,622,909
未収金の増加額	83,233,393
特定収入仮払消費税の調整額	0
未払金の増加額	△ 1,913,812
小計	115,342,694
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 7,622,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,719,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 113,766,200
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,766,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債による収入	125,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,311,242
その他企業債の償還による支出	△ 793,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,995,179
資金増加額	113,948,764
資金期首残高	10,208,031
資金期末残高	124,156,795

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー（CF）で表される。

6. 審査結果の意見・講評

令和3年度簡易水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査のおりに確認し、適正に処理がなされている。

事業報告書の業務実績部分の記載では、前年度との比較もなされている。決算書等に軽微な誤りが一部見られたので修正を求めた。

(1) 事業概要

簡易水道事業は、対象地域が限定的であり、主に普及促進と老朽化している配水管等の更新に計画的に取り組んでいる。

「簡易水道事業経営戦略」を策定したことで、将来的な経営視野と公益性を確保しつつ安定的な簡易水道事業を推進していくことが求められている。

(2) 経営成績及び財政状態

一般会計繰入金に依存している状態は続いている。

(3) 意見・講評

「給水収益」は、847万7千円となっている。

給水人口は給水対象エリアが限定されているため現在の状態が今後も続くと考えられる。一方で、施設・配水管等の更新や災害対策には、長期にわたり多額の費用が見込まれている。施設等の計画的な更新は、「簡易水道事業経営戦略」も策定されており、長期的視野に立って適切に行われたい。

損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和3年度	
	決算額	構成比率
水道事業収益	68,827,408	100.0
◎ 経常収益	68,827,408	100.0
○ 営業収益	8,477,154	12.3
給水収益	8,477,154	12.3
その他の営業収益	0	0.0
○ 営業外収益	60,350,254	87.7
受取利息及び配当金	0	0.0
他会計補助金	55,173,000	80.2
長期前受金戻入	3,918,454	5.7
資本費繰入収益	0	0.0
雑収益	1,258,800	1.8
○ 特別利益	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	0	—
水道事業費用	62,059,323	100.0
◎ 経常費用	62,048,423	100.0
○ 営業費用	51,742,568	83.4
浄水及び給水費	5,350,642	8.6
総係費	22,841,353	36.8
減価償却費	23,550,573	37.9
資産減耗費	0	0.0
その他営業費用	0	0.0
○ 営業外費用	10,305,855	16.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,662,909	12.3
雑支出	2,642,946	4.3
○ 特別損失	10,900	0.0
過年度損益修正損	10,900	0.0
その他特別損失	0	0.0
当年度純利益	6,768,085	—
前年度繰越欠損金	26,019,946	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—
当年度未処理欠損金	19,251,861	—

貸借対照表

借方

(単位:円・%)

科目	令和3年度	
	決算額	構成比率
固定資産	1,228,118,086	90.0
(1) 有形固定資産	182,560,482	13.4
土地	192,000	0.0
建物	0	0.0
構築物	169,656,208	12.4
機械及び装置	12,712,274	0.9
建設仮勘定	0	0.0
(2) 無形固定資産	1,045,557,604	76.6
ダム使用权	1,045,557,604	76.6
流動資産	136,796,284	10.0
(1) 現金預金	124,156,795	9.1
(2) 未収金	12,639,489	0.9
資産合計	1,364,914,370	100

(貸借対照表)

貸方

(単位:円・%)

科目	令和3年度	
	決算額	構成比率
固定負債	1,254,613,249	91.9
(1) 企業債	1,254,613,249	91.9
建設改良費等企業債	1,243,365,615	91.1
その他の企業債	11,247,634	0.8
流動負債	9,068,951	0.7
(1) 企業債	5,070,029	0.4
建設改良費等企業債	4,311,242	0.3
その他の企業債	758,787	0.1
(2) 未払金	3,998,922	0.3
繰延収益	120,292,031	9.6
(1) 長期前受金	128,056,155	9.4
(2) 収益化累計額	△ 7,764,124	△ 0.6
負債合計	1,383,974,231	101.4
資本金	0	0.0
資本金	0	0.0
剰余金	△ 19,059,861	△ 1.4
(1) 資本剰余金	192,000	0.0
(2) 利益剰余金	△ 19,251,861	△ 1.4
当年度未処理欠損金	19,251,861	1.4
資本合計	△ 19,059,861	△ 1.4
負債資本合計	1,364,914,370	100

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

下水道事業会計

1. 事業の実績

(1) 業務概括

本市の下水道事業は平成4年度から建設事業に着手し、計画的に施設構築を実施し、着実に事業展開を進めてきた。

令和2年度から地方公営企業法適用事業に移行し、さらに「うきは市下水道事業経営戦略」を策定したことで、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な下水道事業を推進している。

本年度の主な工事として、国道210号舗装改修に伴う人孔蓋調整工事、浮羽地区（高見地内他）下水道築造工事、浮羽浄化センター等の建設工事を実施した。

業務実績等は、次表のとおりである。

業務量

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	比率(%)
行政区域内人口 (人) A	28,724	28,359	△ 365	98.7
処理区域内人口 (人) B	27,844	27,437	△ 407	98.5
水洗化人口 (人) C	23,169	23,259	90	100.4
普及率(%) B/A	96.94	96.75	△ 0.19	99.8
水洗化率(%) C/B	83.21	84.77	1.56	101.9
管渠総延長 m	270,000	271,000	1,000	100.4
職員数(人)	7	7	0	100.0
年間有収水量 m ³	2,899,954	2,864,989	△ 34,965	98.8

【汚水処理状況】

処理区域内人口は27,437人、そのうち水洗化人口は23,259人で水洗化率は84.77%となった。

年間有収水量は、2,864,989 m³であった。

事業収入		(単位:円・税抜)		
区 分	金 額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減	比率(%)
営業収益	434,586,380	441,462,751	6,876,371	101.6
うち、下水道使用料	433,972,234	440,786,058	6,813,824	101.6
営業外収益	1,133,164,605	984,054,966	△ 149,109,639	86.8
特別利益	45,200	33,200	△ 12,000	73.5
合 計	1,567,796,185	1,425,550,917	△ 142,245,268	90.9
事業費用		(単位:円・税抜)		
区 分	金 額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減	比率(%)
営業費用	1,092,896,866	1,072,151,978	△ 20,744,888	98.1
うち、減価償却費	748,574,562	740,601,775	△ 7,972,787	98.9
営業外費用	186,320,929	168,843,704	△ 17,477,225	90.6
特別損失	37,184,683	479,968	△ 36,704,715	1.3
合 計	1,316,402,478	1,241,475,650	△ 74,926,828	94.3

【財政状況】

財政状況としては、総収益 14 億 2,555 万円に対し、総費用が 12 億 4,148 万円となり、純利益 1 億 8,407 万円を計上した。

また、資本的収支では、収入 2 億 4,483 万円に対し、支出 6 億 9,255 万円となっており、資本的収入が資本的支出に不足する額 4 億 4,772 万円については、減債積立金 6,740 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 361 万円、*当年度分損益勘定留保資金 3 億 5,901 万円、当年度純利益 1,770 万円を補填した。

*当年度分損益勘定留保資金…当年度収益的収支における、減価償却費や資産減耗費などの現金支出を必要としない費用の計上により留保される資金。ここでは損益計算書中「長期前受金戻入」額の一部を充てた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,426,235	1,469,557	43,322	103.0
営業収益	475,977	485,466	9,489	102.0
営業外収益	950,258	984,055	33,797	103.6
特別利益	0	36	36	

(備考) 決算額には、仮受消費税 44,006 千円を含む。

営業収益の内訳は、「下水道使用料」及び「その他営業収益」である。営業外収益は、「他会計補助金」、「長期前受金戻入^(注)」「引当金戻入」及び「雑収益」となっている。特別利益の内訳は、「過年度損益修正益」となっている。

(注) 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したもの

イ 収益的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,342,184	1,280,536	61,648	95.4
営業費用	1,127,601	1,101,268	26,333	97.7
営業外費用	202,916	178,743	24,173	88.1
特別損失	630	525	105	83.3
予備費	11,037	0	11,037	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税 29,161 千円を含む。

営業費用は、「処理場費」や、「減価償却費」が主なものである。また、営業外費用

は、「支払利息及び企業債取扱諸費」が主なものである。特別損失は、「過年度損益修正損」である。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	295,674	244,832	△ 50,842	82.8
企業債	87,800	57,700	△ 30,100	65.7
他会計出資金	130,000	130,000	0	100.0
補助金等	67,056	42,672	△ 24,384	63.6
負担金等	10,818	14,460	3,642	133.7

資本的収入は「企業債」、「他会計出資金」、「補助金等」及び「負担金等」である。
なお、「企業債」は資本的支出の「建設改良費」に充てられている。

イ 資本的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	767,173	692,552	74,621	90.3
建設改良費	174,010	110,189	63,821	63.3
企業債償還金	582,365	582,363	2	100.0
予備費	10,798	0	10,798	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税 8,568 千円を含む。

資本的支出は、「企業債償還金」及び「建設改良費」である。

ウ 資本的収支の不足額

資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額 資本的支出額 資本的収支不足額
244,832 千円 - 692,552 千円 = △447,720 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん財源等の額

(単位:千円)

区 分	補てん額
減債積立金	67,405
消費税及び地方消費税資本的収支調整額〔当年度分〕	3,605
損益勘定留保資金〔当年度分〕	359,010
純利益〔当年度分〕	17,700
計	447,720

3. 経営成績（損益計算書）について

（1）経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	
	金額／比率	構成比
総収益	1,425,551	100
総費用	1,241,476	100
（経常損益）		
経常収益	1,425,518	100.0
営業収益	441,463	31.0
営業外収益	984,055	69.0
経常費用	1,240,996	100.0
営業費用	1,072,152	86.4
営業外費用	168,844	13.6
（特別損益）		
特別利益	33	0.0
特別損失	480	0.0
当年度純利益	184,075	—
前年度繰越欠損金	0	—

（2）経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

総収益に対する割合は営業収益が31.0%であった。

なお、営業収益の主なものは「下水道使用料」である。

② 営業費用

営業費用の総費用に対する割合は86.4%であった。

(ア) 管きよ費（決算額 679 万 6 千円）

管路の維持管理のための経費であり、総費用に対する割合は0.5%である。

(イ) マンホールポンプ費（決算額 843 万 8 千円）

マンホールポンプ（機械電気設備）の維持管理及び処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は0.7%である。

(ウ) 処理場費（決算額 2 億 3,388 万円）

浄化センターの維持管理及び汚水処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は18.8%である。

(エ) 浄化槽費（決算額 2,967 万 2 千円）

浄化槽の設置等にかかる経費であり、総費用に対する割合は2.4%である。

(オ) 総係費（決算額 5,276 万 5 千円）

事業運営のための事務経費であり、総費用に対する割合は4.3%である。

(カ) 減価償却費（決算額 7 億 4,060 万 2 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は59.7%である。

(キ) 資産減耗費（決算額 0 円）

資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は0.0%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益の総収益に対する割合は 69.0%であった。主なものは「他会計補助金」5億9,600万円で、総収益に対する割合は 41.8%であった。

次に「長期前受金戻入」3億8,159万2千円で、総収益に対する割合は 26.8%であった。

② 営業外費用

営業外費用の総費用に対する割合は 13.6%であった。主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」の「企業債利息」1億6,586万1千円で、総費用に対する割合は 13.4%であった。

次に「雑支出」298万2千円で、総費用に対する割合は 0.2%であった。

(3) 特別利益及び特別損失

ア 特別利益

「特別利益」の総収益に対する割合は 0.0%で、「過年度損益修正益」であった。

イ 特別損失

「特別損失」の主なものは「過年度損益修正損」48万円で総費用に対する割合は 0.0%であった。

4. 財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度	
	金額	構成比
資 産	21,965,959	100
固定資産	21,615,864	98.4
流動資産	350,095	1.6
資産合計	21,965,959	100
負 債	19,762,228	90.0
固定負債	8,228,737	37.5
流動負債	684,714	3.1
繰延収益	10,848,777	49.4
資 本	2,203,731	10.0
資本金	1,611,531	7.3
剰余金	592,200	2.7
負債資本合計	21,965,959	100

（2）資 産

ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」216億1,555万5千円と「無形固定資産」30万9千円となっている。主なものとして、「有形固定資産」の「構築物」196億3,901万2千円、「建物」8億2,099万7千円及び「機械及び装置」6億9,539万7千円である。固定資産に対する割合は、この3件で97.9%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の内訳は、「現金預金」3億2,110万9千円と「未収金(貸倒引当金)」2,898万6千円となっている。流動資産に対する割合は「現金預金」が91.7%を占めている。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は、「企業債」82億2,873万7千円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」81億9,296万1千円で、固定負債に対する割合は99.6%を占めている。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、「企業債」5億8,236万1千円、「未払金」9,857万7千円及び「引当金」377万6千円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」5億7,905万1千円で、流動負債に対する割合は84.6%を占めている。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。繰延収益の内訳は、「長期前受金」116億1,620万8千円となっている。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は16億1,153万1千円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や徐却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。今年度は、2億3,809万8千円となっている。

② 利益剰余金

本年度末、「未処分利益剰余金」に、「当年度純利益」が加算されている。

5. キャッシュ・フロー計算書について

本市下水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,075,267
減価償却費	740,601,775
固定資産除却費	0
引当金の増加額	△ 97,000
貸倒引当金の増加額	△ 667,807
長期前受金戻入額	△ 381,591,568
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	165,861,233
未収金の増加額	2,688,341
特定収入仮払消費税の調整額	△ 3,622,489
未払金の増加額	34,174,196
小計	741,421,948
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 165,861,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,560,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 101,621,321
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 1,340,000
補助金等による収入	24,672,000
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	18,000,000
負担金等による収入	14,459,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,829,721
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 579,053,875
その他企業債の償還による支出	△ 3,309,537
他会計からの出資による収入	130,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,663,412
資金の増加額	135,067,582
資金期首残高	186,041,527
資金期末残高	321,109,109

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー（CF）で表される。

6. 審査結果の意見・講評

令和3年度下水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。
会計処理については、例月現金出納検査のおりに確認し、処理に誤りは見られなかった。

事業実績等の項目では、年度比較の記載もなされている。

決算書等について、軽微な誤りが一部見られたので修正を求めた。

(1) 事業概要

下水道事業は、計画的な下水道施設の整備を行うとともに、施設の老朽化対策を進めている。本年度は、国道210号舗装改修に伴う入孔蓋調節工事、浮羽浄化センターの建設工事などを実施している。

(2) 経営成績及び財政状態

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益は1億8,407万円となった。資本的収支については、不足額を主に「引継金」、「損益勘定留保資金」、「純利益」で補てんしている状況であり、厳しい財政運営が続いている。

企業債については、本年度末の未償還残高は減少したが、今後も将来の償還を見据えながら、財政の健全化を図っていくことが求められている。

(3) 意見・講評

本年度の下水道使用料は4億4,078万6千円で昨年度より増額となった。一方では普及と老朽化対策の実施による費用増加も進行している。事業運営は一層の厳しさを増すと見込まれる。

今後の事業運営に当たっては、国・県等の下水道整備に対する動向や、事業を取り巻く環境の変化等を注視しながら、将来の収支状況を見据えた、長期の視点に立った持続可能な事業経営に努力されたい。

損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和3年度	
	決算額	構成比率
下水道事業収益	1,425,550,917	100.0
◎ 経常収益	1,425,517,717	100.0
○ 営業収益	441,462,751	31.0
下水道使用料	440,786,058	30.9
その他の営業収益	676,693	0.0
○ 営業外収益	984,054,966	69.0
受取利息及び配当金	0	—
他会計補助金	596,000,000	41.8
長期前受金戻入	381,591,568	26.8
資本費繰入収益	0	—
引当金戻入	3,958,285	—
雑収益	2,505,113	0.2
○ 特別利益	33,200	0.0
過年度損益修正益	33,200	0.0
その他特別利益	0	—
下水道事業費用	1,241,475,650	100.0
◎ 経常費用	1,240,995,682	100.0
○ 営業費用	1,072,151,978	86.4
管きよ費	6,795,600	0.5
マンホールポンプ場費	8,437,969	0.7
処理場費	233,879,862	17.6
浄化槽費	29,672,248	2.4
総係費	52,764,524	5.4
減価償却費	740,601,775	59.7
資産減耗費	0	0.0
その他営業費用	0	—
○ 営業外費用	168,843,704	13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	165,861,233	13.4
雑支出	2,982,471	0.2
○ 特別損失	479,968	2.8
過年度損益修正損	479,968	0.0
その他特別損失	0	2.8
当年度純利益	184,075,267	—
前年度繰越欠損金	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	102,621,500	—
当年度未処分利益剰余金	286,696,767	—

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借方

(単位:円・%)

科目	令和3年度	
	決算額	構成比率
固定資産	21,615,863,961	98.4
(1) 有形固定資産	21,615,554,534	98.4
土地	433,804,384	2.0
建物	820,996,598	3.7
構築物	19,639,012,242	89.4
機械及び装置	695,397,008	3.2
車両及び運搬具	41,439	0.0
その他有形固定資産	2,334,720	0.0
建設仮勘定	23,968,143	0.1
(2) 無形固定資産	309,427	0.0
電話加入権	309,427	0.0
流動資産	350,095,111	1.6
(1) 現金預金	321,109,109	1.5
(2) 未収金	28,986,002	0.1
資産合計	21,965,959,072	100

(貸借対照表)

貸方

(単位:円・%)

科目	令和3年度	
	決算額	構成比率
固定負債	8,228,736,591	37.5
(1) 企業債	8,228,736,591	37.5
建設改良費等企業債	8,192,960,737	37.3
その他の企業債	35,775,854	0.2
流動負債	684,713,836	3.1
(1) 企業債	582,360,784	2.7
建設改良費等企業債	579,051,247	2.6
その他の企業債	3,309,537	0.0
(2) 未払金	98,577,052	0.4
(3) 引当金	3,776,000	0.0
賞与引当金	3,129,000	0.0
法定福利引当金	647,000	0.0
繰延収益	10,848,777,170	49.4
(1) 長期前受金	11,616,208,395	52.9
(2) 収益化累計額	△ 767,431,225	△ 3.5
負債合計	19,762,227,597	90.0
資本金	1,611,531,361	7.3
(1) 資本金	1,611,531,361	7.3
剰余金	592,200,114	2.7
(1) 資本剰余金	238,098,227	1.1
(2) 利益剰余金	354,101,887	1.6
当年度未処分利益剰余金	354,101,887	1.6
資本合計	2,203,731,475	10.0
負債資本合計	21,965,959,072	100

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。